



FINANCIAL & CORPORATE INFORMATION

財務情報

6年間の連結財務サマリー	46
経理・財務担当役員インタビュー	48
財務報告	49
リスク要因	50
連結財務諸表	55
連結財政状態計算書	55
連結損益計算書／連結包括利益計算書 ...	56
連結持分変動計算書	57
連結キャッシュ・フロー計算書	58
事業セグメント情報	59

企業情報

SBIグループ関連図	60
SBIグループ海外拠点	62
沿革	63
コーポレート・データ	64
代表取締役執行役員社長 北尾吉孝の著書 ...	65

6年間の連結財務サマリー

(3月31日に終了した会計年度)	2011 (日本基準)	
売上高／営業収益／収益*	141,081	
営業利益	8,932	
税金等調整前当期純利益／税引前利益	5,430	
親会社株主に帰属する当期純利益／親会社の所有者に帰属する当期利益	4,534	
総資産額／資産合計	1,293,606	
純資産額／資本合計	456,982	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△742	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,642	
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,154	
現金及び現金同等物の期末残高	148,786	

※ 2016年3月期より、収益項目について「営業収益」と「その他の金融収益」の区分をやめ、これらを一本化して「収益」として表示しています。2013年3月期から2015年3月期までは営業収益を記載しています。

1株当たり当期純利益金額／基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	23.61	
1株当たり純資産額／1株当たり親会社所有者帰属持分	1,961.06	

※ 2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。本頁においては、過去からの推移や比較を考慮し、株式分割前の実績についても、株式分割を考慮した数値に基づいて記載することとしました。

自己資本比率／親会社所有者帰属持分比率	30.2	
実質的自己資本比率／実質的親会社所有者帰属持分比率※	48.7	
自己資本純利益率／親会社所有者帰属持分当期利益率	1.2	

※ 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

PER(株価収益率)	44.35	
PBR(株価純資産倍率)	0.5	

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益金額／基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属))

PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり純資産額／1株当たり親会社所有者帰属持分)

なお、2016年3月期末株価終値は1,143円。

従業員数	3,397	
------	-------	--

※2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

(単位：百万円)

	2012 (日本基準)	2013 (IFRS)	2014 (IFRS)	2015 (IFRS)	2016 (IFRS)
	142,443	154,285	232,822	245,045	261,744
	4,941	17,386	42,224	68,209	—
	14,913	15,022	38,899	63,067	52,227
	2,511	3,817	21,439	45,721	34,115
	1,663,005	2,494,387	2,875,304	3,400,763	3,126,784
	467,964	360,535	388,463	430,615	419,063
	△6,947	△36,984	29,401	△36,197	32,478
	△22,741	△19,060	16,811	52,305	11,179
	29,380	25,699	92,538	△15,524	△76,230
	145,594	133,362	276,221	290,826	248,050

(単位：円)

	11.43	17.58	99.04	211.18	160.83
	1,846.13	1,401.39	1,504.19	1,771.19	1,792.08

(単位：%)

	24.4	12.2	11.3	11.3	11.9
	47.5	22.9	22.2	22.2	21.7
	0.6	1.3	6.8	12.9	9.0

(単位：倍)

	68.36	47.27	12.56	6.89	7.11
	0.4	0.6	0.8	0.8	0.6

(単位：人)

	3,149	5,007	5,352	6,094	5,480
--	-------	-------	-------	-------	-------

強固な収益基盤が確立 さらなる飛躍に向けて進化を続ける SBIグループの各事業

取締役 執行役員 常務

森田 俊平



Q

直近の業績推移をどのように
見えていますか？

ここ2～3年の当社の利益水準の推移を見ますと、収益基盤が大きく強化されたことが分かります。2013年3月期下半期にアベノミクスが始まって以降、事業環境としては追い風であった中、さらに事業の「選択と集中」やグループ各社における収益力の改善を進めてきた結果、金融サービス事業を中心に筋肉質な収益基盤が構築されました。

従って、仮にマーケット環境がアベノミクス以前の状況に戻ったとしても、当社グループの利益水準は当時の水準まで悪化しない底力がついたと言えます。

Q

2016年3月期の業績を振り返ると
どのような期でしたか？

2016年3月期の連結業績は収益が2,617億円と過去最高を更新した一方で、税引前利益は前期比17.2%減の522億円となりましたが、これは2015年3月期においてSBIモーゲージ（現アルビ）とSBIライフリビング（現ウェイブダッシュ）の売却益等（192億円）を計上していたためであり、これら一過性の利益の影響を除いてみると、実質的には前期比19.1%の増益を達成しています。好業績を達成できた背景としては、ここ2～3年も当社グループの顧客基盤が順調に拡大を続けたほか、

主力事業であるSBI証券において、信用取引建玉や投資信託等の残高が高い水準で推移し、ストックに基づく収益を増やすことに成功したことがまず挙げられます。加えて、赤字事業体であったSBI損保やSBIレミットのIFRSベースでの通期黒字化を始め、赤字事業が軒並み改善してきたことも貢献しており、今後持続可能な利益成長が期待できる強固な収益基盤が確立してきたと言えるでしょう。

アセットマネジメント事業では、韓国のSBI貯蓄銀行が安定的に収益を確保できるようになったほか、投資事業においてバイオ銘柄を中心に複数の保有銘柄を、腰を据えて長い目で保有し続けた結果、漸く芽が出て公正価値評価額が増加したことがセグメント業績に貢献しました。

Q

経理・財務担当役員からみた
今後の注力すべき取り組みに
ついて教えてください。

会社が衰退する原因は外部要因ではなく内部要因にあります。進化を怠れば、衰退します。SBIグループの各事業会社は、業界最高水準の商品・サービスを提供し、顧客からの高い支持を獲得し続けていくためにそれぞれ進化し続けていく必要があります。

そのために、例えばSBI証券ではシステム開発の内製化を推進しています。一時的にはコストが増加する可能性が

ありますが、10年先を見据えれば収益性のほか、サービスの品質向上という観点からも重要な取り組みだと思います。また、他の金融サービス事業各社でもFinTech技術を他社に先駆けて事業に取り込むべく、ブロックチェーンをはじめ積極的にFinTech技術の導入実験を推進しています。

アセットマネジメント事業では、新たなファンド組成に注力してきた結果、この2年間で500億円規模の資金を集めており、FinTech分野やアジアを中心とした新興国のベンチャー投資を加速させています。また生命・損害保険や銀行などグループの機関投資家を中心に資産運用総額の増大が今後とも見込まれることから、国内外の資産運用会社との提携等を通じて資産運用力の強化と運用商品の多様化を図っています。

バイオ関連事業については引き続き赤字が続いており、さらなる資金の投入が必要であるなど、まだ独り立ちできていない状態です。このため、当社の現在の株価水準をみたとき、バイオ関連事業に対するディスカウントがなされているように見受けられます。SBIグループ本来の企業価値を顕在化させるためにも、バイオ関連事業の収益化に向けた様々な施策を進めていくことがグループ全体の直近の課題と言えるでしょう。

財務報告

当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取りまく事業環境は、国内において、企業業績や株主還元の拡大期待とともに外国為替市場における円安ドル高基調が強まったことが輸出関連銘柄を中心に追い風となり、当初は好調に推移しました。しかし、2015年8月下旬以降、中国経済の減速懸念による世界同時株安や米国金融政策への不透明感、急激な円高・株安の進行などを背景にリスク回避の動きが強まり軟調に推移しました。海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、中国をはじめとする一部新興国経済の先行き等について不確実性がみられたことを受け、主要各国の株式市況は低調に推移しました。このような環境下において、当期の経営成績は、収益が261,744百万円（前期比5.8%増加）、税引前利益が52,227百万円（同17.2%減少）、親会社の所有者に帰属する当期利益が34,115百万円（同25.4%減少）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の収益は、前期比0.7%減少の159,012百万円、税引前利益は前期比24.2%減少の50,458百万円となりました。

株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約31万8千口座増加の約356万4千口座となるなど、引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。二市場（東京、名古屋）合計の個人株式委託売買代金が前期比1.7%減少する中、同社における同売買代金は前期比6.7%増加したほか、信用取引建玉残高や投資信託残高が順調に拡大したことにより、金融収益や投資信託の信託報酬額が大きく増加し、当期の税引前利益（IFRS）は、前期比8.7%増加の37,850百万円となりました。

SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることや徹底的なコスト削減から、税引前利益（IFRS）は、90百万円（前期は618百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2016年3月末の口座数は258万5千口座と順調に拡大したほか、預金総残高が3兆4,469億円となった一方で、一部保有債券の売却損を計上するなどしたため、同社の持分法による投資利益は、前期比34.8%減少の3,385百万円となりました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の収益は、前期比38.4%増加の98,725百万円、税引前利益は前期比101.8%増加の17,996百万円となりました。当期において、世界的に新規上場社数は減少に転じたものの、国内の新規上場企業数（TOKYO PRO Market上場企業数を除く。）は前期を8社上回る94社と堅調に推移し、当事業

に係るIPO、M&Aの実績は、国内5社、海外11社の計16社となりました。また、保有する上場銘柄を中心に公正価値評価の変動による評価益を計上したほか、2013年3月に連結子会社化し事業再生が終了した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行において、正常債権の着実な増加や延滞率の逓減等により業績が堅調に推移していることも、当事業の業績に大きく寄与いたしました。

バイオ関連事業

バイオ関連事業の収益は、前期比84.3%増加の4,021百万円、税引前利益は6,572百万円の損失（前期は7,310百万円の損失）となりました。当期においては、SBIバイオテック株式会社の子会社である米国Quark Pharmaceuticals, Inc.が保有する創薬パイプラインにおいてオプション契約更新によるアップフロントフィー200万米国ドルを第2四半期に受領したほか、SBIアラブプロモ株式会社においては、2015年12月に5-アミノレブリン酸（ALA）を配合した初の機能性表示食品「アラブラス 糖ダウン」を発売したことを機に、ALA関連商品の取り扱い店舗数が急増するとともに売上高が急拡大しております。

なお、SBIファーマ株式会社において、国内では、膀胱がんの術中診断薬やがん化学療法による貧血治療薬、ミトコンドリア病治療薬などの治験が進められているほか、海外では、バーレーンにおいて政府と緊密な連携を取りながらALAを利用した食品及び医薬品の臨床研究が進められております。加えて、2016年1月にはドイツのphotonamic GmbH & Co. KGをSBI ALA Hong Kongが子会社化し、ALA関連事業のグローバル展開に向けた研究開発・販売体制の整備を進めております。

キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は3,126,784百万円となり、前期末の3,400,763百万円から273,979百万円の減少となりました。また、資本は前期末に比べ11,552百万円減少し、419,063百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は248,050百万円となり、前期末の290,826百万円から42,776百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,478百万円の収入（前期は36,197百万円の支出）となりました。これは主に、「営業債権及びその他の債権の増減」が58,514百万円の支出及び「法人所得税の支払額」が19,336百万円となった一方で、「税引前利益」が52,227百万円及び「顧客預金の増減」が59,883百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,179百万円の収入(前期は52,305百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が57,693百万円となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が70,533百万円となったこと等の要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、76,230百万円の支出(前期は15,524百万円の支出)となりました。これは主に、「長期借入による収入」が59,690百万円及び「社債の発行による収入」が56,103百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が108,085百万円の支出、「長期借入金の返済による支出」が30,146百万円、「社債の償還による支出」が24,088百万円及び「自己株式の取得による支出」が15,030百万円となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2016年6月29日現在において当社が判断したものであります。

リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2016年6月29日現在において判断したものであります。

1) 当企業グループは複数の事業領域に事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

- 様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに

合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。

- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業がそれぞれの株主の利益になると判断し共同で事業を行うことがあります。こうした事業において、期待されるようなシナジー効果が発揮されない可能性があります。

2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は成長戦略の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3) インターネット商品及びサービス市場において期待されるとおりの市場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうか大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

4) 当企業グループにおける合併契約の締結、提携の相手先企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合併事業を運営又は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の財務及び法的安定性に左右されることがあります。合併事業を共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合併事業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合併又は提携契約の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能性があります。合併事業や提携事業が期待した業績を達成できなかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生じた場合、これらの合併事業又は提携事業の継続が困難となる可能性があります。合併事業又は提携事業が順調に進まなかった場合には、当企業グループの評判の低下や、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合併事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合併事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにも関わらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を

続けていくことを基本方針の一つとしております。

今後もグループ内の事業再編に加えて、当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A(企業の合併及び買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいります。これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについて適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又は人材等の面で買収先企業及び事業を現存の事業に統合することが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待される成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といった数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する監督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られない、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により資金調達する場合があります。なお、これら多額の資金を負債で調達した場合は、当企業グループの信用格付の引き下げ等により、資金調達コストが増大する可能性があります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエーターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に

影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、株式市場及び債券市場の状況によって、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうとする努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対象となる可能性があり、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従

業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があり、この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長であ

る北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存しており、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営陣の下で働く要件を満たしている当企業グループが判断した人材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に特許権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすとともに当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があります。結果として、当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないものが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、当企業グループの事業運営に様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが

経営成績及び財政状態を記録する方法に重要な影響を与える可能性があり、結果として当企業グループの事業活動、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの経営成績及び財政状態を表すものではありません。事業分野の一部で成長が滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待した成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を既存の事業運営と統合できない可能性があります。その場合、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があります。これら災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、経営成績及び財政状態に支障あるいは影響を与える可能性があります。

23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に伴うリスク

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成は外国人株主の比率が高く、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

さらに、英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可

能性もあります。この場合、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません
日本、日本経済、金融セクター（金融サービス業を含む）、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

25) 反社会的勢力との取引に関するリスク

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当企業グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。

連結財務諸表等

連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前期末 (2015年3月31日)	当期末 (2016年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	290,826	248,050
営業債権及びその他の債権	342,459	369,006
証券業関連資産		
預託金	1,250,678	1,139,908
信用取引資産	276,387	516,843
その他の証券業関連資産	601,695	251,924
証券業関連資産計	2,128,760	1,908,675
その他の金融資産	31,096	29,215
営業投資有価証券	114,946	118,886
その他の投資有価証券	193,064	173,907
持分法で会計処理されている投資	45,455	43,853
投資不動産	18,478	12,027
有形固定資産	10,590	11,778
無形資産	199,810	188,454
その他の資産	22,785	22,607
繰延税金資産	2,494	326
資産合計	3,400,763	3,126,784
負債		
社債及び借入金	374,771	324,585
営業債務及びその他の債務	55,005	38,759
証券業関連負債		
信用取引負債	97,757	85,677
有価証券担保借入金	290,480	344,423
顧客からの預り金	638,879	573,957
受入保証金	545,116	533,862
その他の証券業関連負債	388,161	222,424
証券業関連負債計	1,960,393	1,760,343
顧客預金	361,102	386,027
保険契約負債	170,042	154,133
未払法人所得税	13,792	7,066
その他の金融負債	13,757	12,899
その他の負債	12,034	13,396
繰延税金負債	9,252	10,513
負債合計	2,970,148	2,707,721
資本		
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	148,676	145,735
自己株式	△5,137	△19,132
その他の資本の構成要素	36,934	17,107
利益剰余金	121,337	146,199
親会社の所有者に帰属する持分合計	383,491	371,590
非支配持分	47,124	47,473
資本合計	430,615	419,063
負債・資本合計	3,400,763	3,126,784

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前 期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)	当 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)
収益	247,423	261,744
費用		
金融収益に係る金融費用	△16,610	△15,836
売上原価	△64,019	△83,692
販売費及び一般管理費	△92,039	△96,646
その他の金融費用	△5,512	△4,442
その他の費用	△11,247	△10,484
費用合計	△189,427	△211,100
持分法による投資利益	5,071	1,583
税引前利益	63,067	52,227
法人所得税費用	△23,753	△15,561
当期利益	39,314	36,666
当期利益の帰属		
親会社の所有者	45,721	34,115
非支配持分	△6,407	2,551
当期利益	39,314	36,666
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	211.18	160.83
希薄化後 (円)	195.06	147.94

※ 連結損益計算書の表示について、従来、営業利益を表示し、営業に係る収益・費用とその他の収益・費用を区分して表示しておりましたが、当企業グループにおける収益獲得活動が多岐にわたり、その明確な区分が困難になってきたことから、営業利益を表示せず収益と各費用を表示する方法に変更いたしました。この変更に伴い、前期についても当期の表示方法に合せて組み替えております。

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前 期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)	当 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)
当期利益	39,314	36,666
その他の包括利益		
純損益に振替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	52	301
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,431	△19,904
税引後その他の包括利益	21,483	△19,603
当期包括利益	60,797	17,063
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,246	14,750
非支配持分	△5,449	2,313
当期包括利益	60,797	17,063

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2014年4月1日残高	81,681	152,725	△5,140	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463
当期利益	—	—	—	—	45,721	45,721	△6,407	39,314
その他の包括利益	—	—	—	20,525	—	20,525	958	21,483
当期包括利益合計	—	—	—	20,525	45,721	66,246	△5,449	60,797
募集新株予約権の発行	—	113	—	—	—	113	—	113
連結範囲の変動	—	419	—	—	—	419	△7,154	△6,735
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,340	△4,340	△5,482	△9,822
自己株式の取得	—	—	△34	—	—	△34	—	△34
自己株式の処分	—	1	37	—	—	38	—	38
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△4,582	—	—	—	△4,582	2,377	△2,205
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	184	△184	—	—	—
2015年3月31日残高	81,681	148,676	△5,137	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615
当期利益	—	—	—	—	34,115	34,115	2,551	36,666
その他の包括利益	—	—	—	△19,365	—	△19,365	△238	△19,603
当期包括利益合計	—	—	—	△19,365	34,115	14,750	2,313	17,063
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	4,663	4,663
剰余金の配当	—	—	—	—	△9,715	△9,715	△9,406	△19,121
自己株式の取得	—	—	△15,030	—	—	△15,030	—	△15,030
自己株式の処分	—	111	1,035	—	—	1,146	—	1,146
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△3,052	—	—	—	△3,052	2,779	△273
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△462	462	—	—	—
2016年3月31日残高	81,681	145,735	△19,132	17,107	146,199	371,590	47,473	419,063

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前 期 (自2014年4月 1日 至2015年3月31日)	当 期 (自2015年4月 1日 至2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	63,067	52,227
減価償却費及び償却費	11,515	11,103
持分法による投資利益	△5,071	△1,583
受取利息及び受取配当金	△63,795	△72,238
支払利息	22,122	20,278
営業投資有価証券の増減	16,984	△6,449
営業債権及びその他の債権の増減	△59,017	△58,514
営業債務及びその他の債務の増減	4,828	△13,890
証券業関連資産及び負債の増減	△46,629	19,882
顧客預金の増減	21,696	59,883
その他	△28,573	△10,562
小計	△62,873	137
利息及び配当金の受取額	66,304	71,537
利息の支払額	△22,086	△19,860
法人所得税の支払額	△17,542	△19,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,197	32,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△5,772	△7,223
投資有価証券の取得による支出	△24,166	△57,693
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,480	70,533
子会社の取得による支出	△6,649	△3,222
子会社の売却による収入	30,137	550
貸付による支出	△2,579	△1,806
貸付金の回収による収入	2,539	1,942
その他	8,315	8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,305	11,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	30,360	△108,085
長期借入による収入	43,842	59,690
長期借入金の返済による支出	△52,461	△30,146
社債の発行による収入	49,866	56,103
社債の償還による支出	△76,400	△24,088
非支配持分からの払込みによる収入	181	91
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	1,755	8,244
配当金の支払額	△4,322	△9,684
非支配持分への配当金の支払額	△453	△381
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△5,043	△8,827
自己株式の取得による支出	△34	△15,030
非支配持分への子会社持分売却による収入	114	47
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,321	△4,486
その他	△1,608	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,524	△76,230
現金及び現金同等物の増減額	584	△32,573
現金及び現金同等物の期首残高	276,221	290,826
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	14,021	△10,203
現金及び現金同等物の期末残高	290,826	248,050

事業セグメント情報

(単位: 百万円)

	前 期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
収益							
外部顧客からの収益	158,128	70,081	2,059	230,268	15,701	1,454	247,423
セグメント間収益	1,965	1,235	124	3,324	30	△3,354	—
合計	160,093	71,316	2,183	233,592	15,731	△1,900	247,423
セグメント損益							
税引前利益	66,524	8,917	△7,310	68,131	2,779	△7,843	63,067
その他の項目							
金利収益	29,731	34,912	0	64,643	21	△1,319	63,345
金利費用	△5,950	△13,695	△71	△19,716	△241	△2,165	△22,122
減価償却費及び償却費	△5,597	△5,503	△15	△11,115	△219	△171	△11,505
持分法による投資利益	5,285	△183	△31	5,071	0	—	5,071

(単位: 百万円)

	当 期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)						
	金融サービス 事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
収益							
外部顧客からの収益	157,186	98,110	3,873	259,169	2,259	316	261,744
セグメント間収益	1,826	615	148	2,589	—	△2,589	—
合計	159,012	98,725	4,021	261,758	2,259	△2,273	261,744
セグメント損益							
税引前利益	50,458	17,996	△6,572	61,882	△835	△8,820	52,227
その他の項目							
金利収益	32,877	38,256	0	71,133	0	△1,079	70,054
金利費用	△6,219	△11,107	△121	△17,447	△40	△2,791	△20,278
減価償却費及び償却費	△5,208	△5,310	△225	△10,743	△115	△180	△11,038
持分法による投資利益	3,556	△279	△1,683	1,594	△11	—	1,583



財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ(IRライブラリ)

有価証券報告書(<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>)

決算短信(<http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>)

SBIグループ関連図(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)

東証一部

金融サービス事業

各種金融サービスの提供

① SBIファイナンシャルサービシズ(株)	
金融サービス事業の統括・運営	100.0%
① (株)SBI証券	
オンライン総合証券	100.0%
① SBIリクイデティ・マーケット(株)	
FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供	100.0%
① SBI FXトレード(株)	
FX専業会社	100.0%
① SBIマネープラザ(株)	
金融商品を販売する店舗展開	100.0%
① SBIビジネスサポート(株)	
コールセンターの企画・運用、人材派遣	100.0%
① SBIトレードウィンテック(株)	
金融システムの開発提供	100.0%
① SBIベネフィット・システムズ(株)	
確定拠出年金の運営管理等	87.0%
① SBIジャパンネクスト証券(株)	
PTS(私設取引システム)の運営	52.8%
① (株)SBI BITS	
金融システムの開発運用	100.0%
① SBIソーシャルレンディング(株)	
貸金業及びソーシャルレンディングの運営	100.0%
① SBIレミット(株)	
国際送金事業	100.0%
① SBIオートサポート(株)	
自動車販売店を通じた 金融サービス提供支援	70.0%

ファイナンシャル・サービス事業 (当社事業部)	
金融商品の比較・検索・見積もりサイト等の運営	
② SBI-LGシステムズ(株)	
システム関連事業	49.0%
② (株)ソルクシーズ	
ソフトウェア開発	23.5%
① SBIビジネス・ソリューションズ(株)	
バックオフィス支援サービス	97.5%
① SBI損害保険(株)	
インターネットを主軸とした損害保険	98.1%
① SBI生命保険(株)	
生命保険事業	100.0%
① SBI少額短期保険ホールディングス(株)	
少額短期保険業の持株会社	100.0%
① SBIいきいき少額短期保険(株)	
少額短期保険業	100.0%
① SBI少額短期保険(株)	
少額短期保険業	99.6%
② 住信SBIネット銀行(株)	
インターネット専門銀行	50.0%
SBIカード(株)	
クレジットカード関連事業	
① SBI Ripple Asia(株)	
国際決済システムの販売代理業	60.0%

アセットマネジメント事業

プライベート・エクイティ投資、
海外における金融サービス等

① SBIキャピタルマネジメント(株)	
プライベート・エクイティ事業の統括・運営	100.0%
① SBIインベストメント(株)	
ベンチャーキャピタル	100.0%
① SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	
海外におけるファンド運用業務	100.0%
② SBI Investment KOREA Co., Ltd.	
韓国KOSDAQ 韓国のベンチャーキャピタル	43.9%
① (株)SBI貯蓄銀行	
韓国の貯蓄銀行	98.9%
① SBI Royal Securities Plc.	
カンボジアの総合証券会社	65.3%
② 上海新証財經信息咨询有限公司	
日中間の経済・金融情報サービス事業	43.0%
② SBI Thai Online Securities Limited	
タイのインターネット専門証券会社	55.0%

2016年6月30日現在(%)はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

① 連結子会社 ② 持分法適用関連会社

資産運用に関連する
サービスの提供

① SBIグローバルアセットマネジメント(株)	
資産運用サービス事業の統括・運営	100.0%
	JASDAQ
① モーニングスター(株)	
投信格付等	49.6%
① モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	
投資助言等	100.0%
① SBIアセットマネジメント(株)	
投資助言・投資信託委託業	100.0%
① SBIエナジー(株)	
再生可能エネルギーを用いた発電事業等	100.0%
① SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)	
金融資産に関する投資助言・代理業及び投資運用業務	90.0%
① SBIアルスノーバ・リサーチ(株)	
オルタナティブ商品の組成・運用	99.0%
① SBIエステートファイナンス(株)	
不動産担保ローンの貸付業務等	100.0%

バイオ関連事業

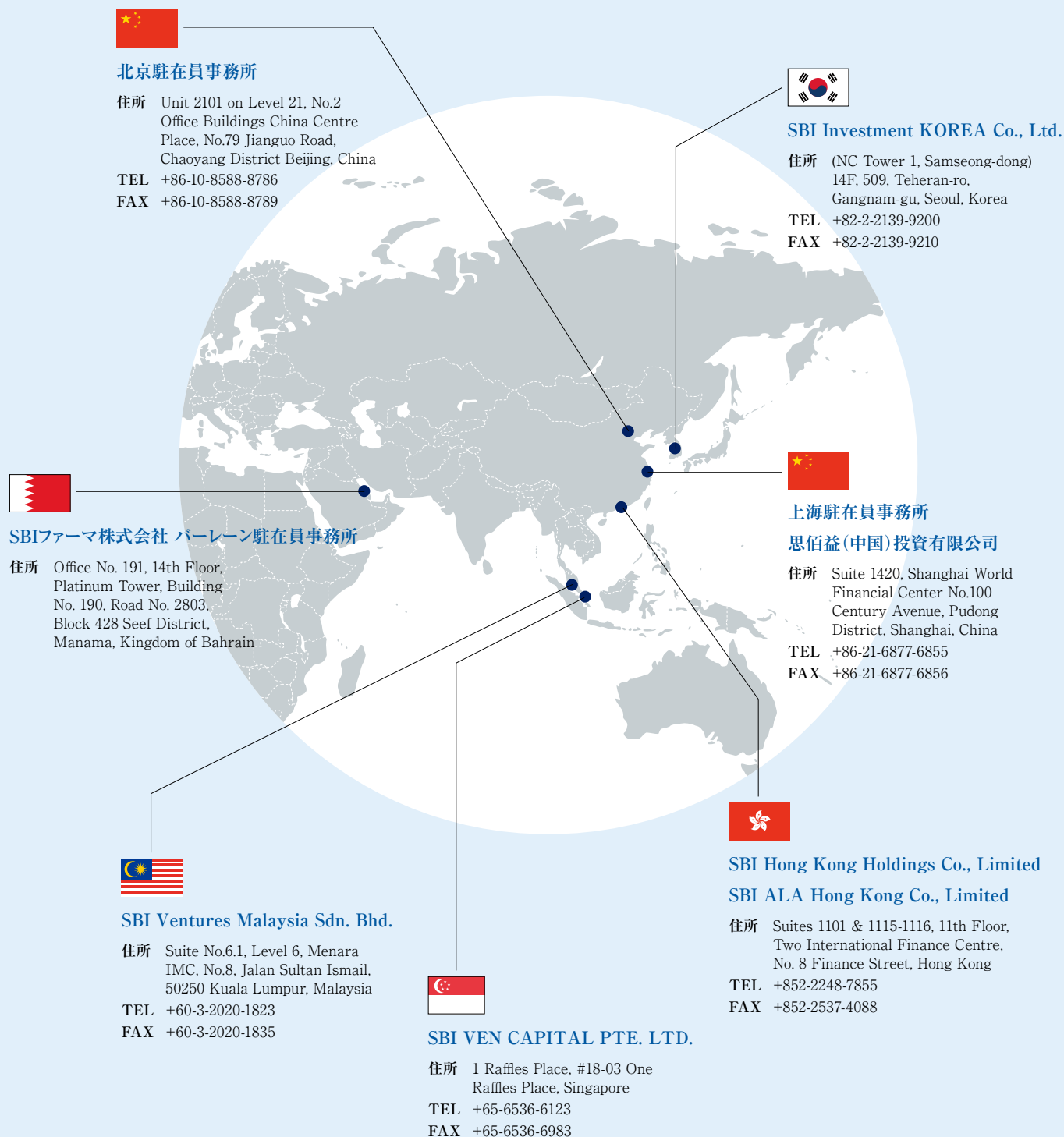
医薬品、健康食品及び化粧品の研究開発・製造・販売

① SBI ALA Hong Kong Co., Limited	
5-アミノレブリン酸(ALA)関連事業の統括	100.0%
① SBIファーマ(株)	
5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発・製造・販売	76.9%
① SBIアラプロモ(株)	
5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品・化粧品の製造・販売	100.0%
① SBIバイオテック(株)	
医薬品の研究開発	78.6%
① Quark Pharmaceuticals, Inc.	
siRNA医薬の研究・開発	100.0%
① photonamic GmbH & Co. KG	
5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品の研究開発・販売	100.0%
	東証マザーズ
② Acucela Inc.	
眼科領域に特化した治療薬の開発	37.9%

その他

① SBIエステートマネジメント(株)	
不動産投資	100.0%
① SBIギャランティ(株)	
賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%
① SBIウェルネスバンク(株)	
会員制健康関連サービス事業	100.0%

Overseas



金融サービス事業において
証券・銀行・保険を3つのコアとし、
2012 徹底的な「選択と集中」を推進

2010 プリリアントカット化*を打ち出し、
規模の拡大から収益力重視へ

2008 インターネット金融コングロマリット体制の確立

2005 「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

1999 金融生態系の形成・構築

History

1999年3月

ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受け、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。

1999年7月

ソフトバンク・インベストメント(株)として設立され、ベンチャー・インキュベーション事業を開始。

1999年10月

イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がインターネット取引開始。

1999年11月

ソフトバンクベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))を完全子会社化。

2005年5月

シンガポールの投資会社と有望な中国企業を投資対象としたNew Horizon Fundを共同設立。

2005年7月

SBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制に移行。

2005年10月

初の海外拠点として中国・北京駐在員事務所を開設。

2010年4月

中国・上海駐在員事務所を開設。

2010年7月

韓国のKorea Technology Investment Corporation(現SBI Investment KOREA Co., Ltd.)を持分法適用関連会社化。

SBIグループの「プリリアントカット化*」を発表。

2011年5月

マレーシア・クアラルンプール駐在員事務所を開設。

2015年1月

ビーシーエー生命(株)(現SBI生命(株))の全株式を取得し、連結子会社化。

2015年10月

タイにおける初のインターネット専門証券会社となるSBI Thai Online Securities Limitedが営業開始

2016

2016年1月

欧州でALA関連医薬品事業を手掛けるドイツのバイオ企業photonamic GmbH & Co. KGの全株式を追加取得し、連結子会社化

1999

2000

2000年7月

当時日本最大規模となる出資約束金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。

2002年2月

東京証券取引所市場第一部に上場。

2003

2004

2004年7月

モーニングスター(株)を子会社化。

2005

2006

2007

2008

2009

2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2008年1月

SBI損害保険(株)が開業。

2008年4月

SBIファーマ(株)を設立。

2008年11月

FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。

2008年12月

香港現地法人SBI Hong Kong Co., Limited(現SBI Hong Kong Holdings Co., Limited)が開業。

2007年2月

シンガポール現地法人 SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.を設立。

2007年8月

私設取引システム(PTS)を運営するSBIジャパンネクスト証券(株)が営業開始。

2007年9月

住信SBIネット銀行(株)が開業。

2006年8月

ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株))が子会社を通じて保有していたSBIホールディングス(株)の全株式を売却。

* プリリアントカット化

SBIグループの各社・事業体をダイヤモンドの面にちなんで、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のプリリアントカット」をSBIグループにおける企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドの一つ一つの面を磨くようにそれぞれの事業を磨き上げることでSBIグループを光り輝くダイヤモンドにするべく、規模の拡大から、収益力の強化を重視した経営へと移行しました。

	創設当時 1999年	2016年 3月末
グループ顧客基盤	0	1,883万件
従業員数(連結)	55人	5,480人
売上高(連結)	0	2,617億円 ^{※1}
連結子会社数	0	147社
グループ上場企業	0	5社 ^{※2}
資本金	5,000万円	817億円
純資産	5,000万円	4,191億円

※1 2016年3月期

※2 SBIホールディングスを含む。ピーク時11社(2008年3月期)

コーポレート・データ

会社概要 (2016年3月31日現在)

社 名	SBIホールディングス株式会社
設 立 年 月 日	1999年7月8日
本 社 所 在 地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3589-7958
従 業 員 数	5,480名(連結)
資 本 金	81,681百万円
事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報 (2016年3月31日現在)

上 場 証 券 取 引 所	東京
証 券 コ ー ド	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株(自己株式を含む)
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	10,136,230	4.51
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	9,477,390	4.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,830,100	3.49
ジェービー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,456,500	1.98
サジャップ	4,351,840	1.94
北尾 吉孝	3,807,960	1.70
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	3,450,892	1.54
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524	3,232,236	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	3,094,900	1.38

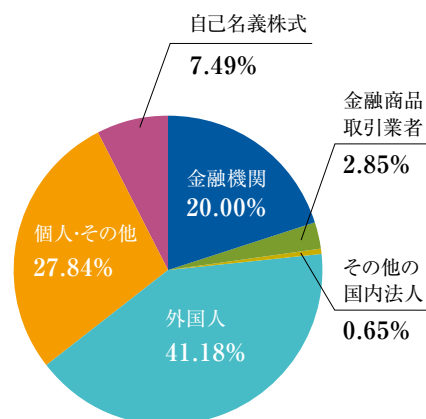
(注)上記のほか、自己株式が16,815,940株(7.49%)あります。

債券・格付情報 (2015年9月14日現在)

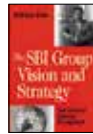
格 付 機 関 名	格付投資情報センター(R&I)
長 期	BBB(格付の方向性:安定的)
短 期	a-2



所有者別株式分布状況



代表取締役 執行役員社長 北尾吉孝の著書

	『自修自得す』 経済界 2015年11月		『実践版 安岡正篤』 プレジデント社 2015年7月		『強運をつくる 千支の知恵』 致知出版社 2014年12月		『人生を維新す』 経済界 2014年11月
	『時弊を匡正す』 経済界 2013年11月		『出光佐三の 日本人にかえれ』 あさ出版 2013年10月		『先哲に学ぶ』 経済界 2012年11月		『仕事の迷いにはすべて 「論語」が答えてくれる』 朝日新聞出版 2012年8月
	『日本経済に 追い風が吹いている』 産経新聞出版 2012年6月		『ビジネスに活かす 「論語」』 致知出版社 2012年5月		『北尾吉孝の 経営問答!』 廣済堂出版 2012年3月		『時務を識る』 経済界 2011年11月
	『森信三に学ぶ 人間力』 致知出版社 2011年2月		『活眼を開く』 経済界 2010年11月		『人生の大義』 講談社 2010年8月 (夏野剛氏との共著)		『安岡正篤ノート』 致知出版社 2009年12月
	『窮すれば すなわち変ず』 経済界 2009年10月		『北尾吉孝の 経営道場』 企業家ネットワーク 2009年6月		『君子を目指せ 小人になるな』 致知出版社 2009年1月		『時局を洞察する』 経済界 2008年8月
	『日本人の底力』 PHP研究所 (中) 復旦大学出版社 2011年4月				『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』 朝日新聞出版 (中) 清華大学出版社 2009年12月		
	『何のために働くのか』 致知出版社 (韓) Joongang Books 2007年3月				『進化し続ける経営』 東洋経済新報社 (英) John Wiley & Sons, Inc. (中) 清華大学出版社 2005年10月		
	『中国古典からもらった「不思議な力」』 三笠書房 (中) 北京大学出版社 2005年7月				『人物をつくる』 PHP研究所 (中) 世界知識出版社 2003年4月		
	『不変の経営・成長の経営』 PHP研究所 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. (中) 世界知識出版社 2000年10月				『E-ファイナンスの挑戦II』 東洋経済新報社 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. 2000年4月		
	『E-ファイナンスの挑戦I』 東洋経済新報社 (中) 商务印书馆出版 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. 1999年12月				『「価値創造」の経営』 東洋経済新報社 (中) 商务印书馆出版 (韓) Dongbang Media Co. Ltd. 1997年12月		

(英):英語翻訳版 (中):中国語翻訳版 (韓):韓国語翻訳版